

課名	細目事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳			
				国支出金	起債	その他		国支出金	起債	その他	一般財源
企画調整課	企画事務総務費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,848				3,848	3,652			3,652
企画調整課	首都圏情報発信・収集事業（会計年度任用職員）	職員給与費	4,345				4,345	4,122			4,122
企画調整課	職員費（企画調整課）	職員給与費	583,563			51,356	532,207	574,531		52,768	521,763
企画調整課	企画事務総務費（企画調整課）	企画事務に要する費用を計上する。	9,674				9,674	12,054			12,054
企画調整課	公共用地維持管理費	県有地の適切な維持管理等に要する費用を計上する。	17,182			7,721	9,461	11,196			11,196
企画調整課	東京本部職員宿舎維持管理費	東京本部職員宿舎の維持管理に要する費用を計上する。	4,060			4,060		4,060			4,060
企画調整課	関西広域連合事業費	関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。	245,141				245,141	263,601			263,601
企画調整課	全国知事会等連絡調整費	全国知事会等との連絡調整事務および知事随行等に要する費用を計上する。	10,190				10,190	10,301			10,301
企画調整課	近畿圏整備対策費	近畿圏整備対策、近畿ブロック知事会議および関西広域連合にかかる事務に要する費用を計上する。	1,631				1,631	858			858
企画調整課	中部圏開発整備対策費	中部圏開発整備対策にかかる事務に要する費用を計上する。	875				875	932			932
企画調整課	他自治体連携推進費	他自治体との連携推進にかかる事務に要する費用を計上する。	466				466	391			391
企画調整課	首都圏情報発信・収集事業	東京本部による首都圏での情報発信・収集事務に要する費用を計上する。	28,645				28,645	28,468			28,468
企画調整課	保安林等活用検討事業	滋賀県土地開発公社の解散に伴い県が引継いだ残余財産（土地）等について、その利活用方法を検討するための関連費用を計上する。	2,861				2,861				
企画調整課	北の近江振興事業費	県北部地域の振興に資する新たな取組に対する支援や、移住者や関係人口の創出に向けた事業を行う。	36,240	15,835			20,405	23,316	9,661		13,655
企画調整課	新駅問題支援対策費	後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。	1,987			1,940	47	8,623		8,315	308
企画調整課	首都圏における北の近江魅力発信事業	首都圏において、県北部地域に特化したセミナー等の魅力発信の場を設け、県北部地域の関係人口創出を図る。	4,499	2,200			2,299	4,099	1,900		2,199
企画調整課	【挑】基本構想推進事業	県民共有の将来ビジョンである基本構想の実現のため、幅広い年齢層の声や意見を聞き、次期基本構想実施計画や今後の施策・取組の基礎として反映できるよう可視化する。	6,782				6,782	2,955			2,955

企画調整課	【挑】首都圏ネットワーク活用事業	首都圏において、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークの拡充・強化を図るとともに、滋賀ゆかりの地などを活用しながら本県の魅力発信を行う。	8,234	4,117			4,117	8,180	4,090			4,090
企画調整課	基本構想推進調整調査費	滋賀県基本構想を推進するための事務に要する費用を計上する。	1,690				1,690	1,685				1,685
企画調整課	政策調整費	政策調整にかかる事務に要する費用を計上する。	2,109				2,109	2,310				2,310
高等教育振興課	職員費（高等教育振興課）	職員給与費	109,716				109,716	121,455				121,455
高等教育振興課	滋賀県立高等専門学校体制構築事業	令和10年4月に予定している滋賀県立高等専門学校の開設に向けて、学校運営体制の構築や認知度向上などソフト面での準備を行う。	200,742				200,742		115,536			115,536
高等教育振興課	滋賀県立高等専門学校整備推進事務費	令和10年4月に予定している滋賀県立高等専門学校の開設に向けた準備に要する事務経費を計上する。	436,901				79,897	357,004	200,991			6,658
高等教育振興課	滋賀県立高等専門学校施設整備事業	令和10年4月に予定している滋賀県立高等専門学校の開設に向けて、施設の整備を行う。	29,051				29,051		1,053,351			992,800
高等教育振興課	【挑】高等教育機関地域連携推進事業	県内大学を対象に公募を行い、委託研究を実施する。	2,600				2,600	7,800				7,800
高等教育振興課	物価高騰対策大学連携プロジェクト研究補助事業	物価高騰により制約を受ける県内大学の研究活動を支援するため、新エネルギーや省エネルギー等を研究テーマとする実証研究や社会実証研究経費を支援することにより、中長期的な物価高騰対策の解決を図る。	3,200	3,200								
高等教育振興課	高等教育機関地域連携推進事業	(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担とともに、コンソーシアムが実施する理系的素養を持った人材の育成に係る経費を補助する。また、県内大学が取り組む特徴ある人づくりや地域課題解決に資する取組を支援する。	25,934				18,584	7,350	13,230			11,288
高等教育振興課	基本構想推進事業(高等教育振興課)	滋賀県基本構想の実現のため、幅広い年代層の声や意見を聞き、持続可能な滋賀づくりに向けてSDGs実践や社会や子ども・次世代を育む事業を実施する。	11,000				11,000		11,100			11,100
高等教育振興課	【挑】公立大学法人振興事業費	公立大学法人滋賀県立大学が設置管理する滋賀県立大学の運営に係る交付金等の費用を計上する。	14,646	7,323			7,323	22,456	11,228			11,228
高等教育振興課	【高】公立大学法人振興事業費	公立大学法人滋賀県立大学の光熱費の一部を交付する。	28,002				28,002	26,595				26,595
高等教育振興課	公立大学法人振興事業費	公立大学法人滋賀県立大学が設置管理する滋賀県立大学の運営に係る交付金等の費用を計上する。	4,699,398		765,300	342,522	3,591,576	4,350,195		972,800	277,033	3,100,362
国際課	職員費	職員給与費	182,099				24,510	157,589	166,042			44,164
国際課	外国青年招致事業（会計年度任用職員）	職員給与費	10,180				10,180	9,920				9,920
国際課	旅券申請受理交付一般事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	34,165				34,165		32,427			32,427
国際課	多文化共生推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,344	1,671			1,673					

国際課	【挑】世界とつながるグローバル滋賀	県内の経済界と連携して、知事等によるインドへの視察・訪問団を派遣し、地域間交流の相手方との交流協定の締結および今後の交流分野の決定を行う。	3,400				3,400					
国際課	世界とつながるグローバル滋賀	県の全序的な国際施策の取組を進める「(仮称)滋賀グローバル戦略」を策定し、姉妹友好州省等との交流の深化・発展、グローバルサウス諸国等と万博交流等のレガシーを活用した関係構築に取り組む。	18,819			6,742	12,077					
国際課	国際交流啓発事業費	国際交流の啓発等にかかる事務に要する経費を計上する。	19,601			16,210	3,391	19,051			15,000	4,051
国際課	滋賀県国際協会事業費補助事業	本県における国際交流推進の中核的組織である(公財)滋賀県国際協会の事業費等に対し補助を行い、諸事業の展開を促進し、地域の民間団体の活動を支援する。	44,874			585	44,289	40,900			585	40,315
国際課	外国青年招致事業	諸外国の青年を国際交流員や外国语指導助手として招致し、地域住民と様々な形での交流を深め、県民の国際感覚の醸成や地域の国際化、多文化共生の地域づくりを推進する。	4,356			4,356	4,293					4,293
国際課	友好諸国交流事業	姉妹友好州省であるミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省およびその他友好諸国との交流事業等を行い、国際交流を促進し、誘客促進などの連携に繋がるよう、海外関係機関とのネットワーク構築を図る。	8,928			2,777	6,151	5,928			2,280	3,648
国際課	【挑】多文化共生推進事業	多文化共生推進プランに基づき、誰もが暮らしやすく活力のある多文化共生の地域づくりを推進する。	4,859	2,429			2,430					
国際課	多文化共生推進事業	多文化共生推進プランに基づき、誰もが暮らしやすく活力のある多文化共生の地域づくりを推進する。	37,425	16,008		872	20,545	38,209	16,393		872	20,944
国際課	友好州省経済交流駐在員事業	中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。	19,629				19,629	19,783				19,783
国際課	経済情報処理事業費	国際経済情報の収集等にかかる事務に要する経費を計上する。	210				210	210				210
国際課	【高】シカゴ州立大学連合日本センター管理運営事業	ミシガン州の学生が日本文化等を学び、また県民との交流により相互理解を深める場として整備した国際交流施設の維持管理を行う。	4,837				4,837					
国際課	シカゴ州立大学連合日本センター管理運営事業	ミシガン州の学生が日本文化等を学び、また県民との交流により相互理解を深める場として整備した国際交流施設の維持管理を行う。	51,012		3,000	47,940	72	47,242		2,200	44,451	591
国際課	【長】シカゴ州立大学連合日本センター施設長寿命化事業	ミシガン州立大学連合日本センター施設長寿命化事業にかかる事務に要する経費を計上する。	99,011		86,900		12,111	2,467				2,467
国際課	【高】旅券申請受理交付一般事務費	旅券法に基づく一般旅券に係る旅券発給申請書の受理および旅券交付関係事務を行う。	183				183	75				75
国際課	旅券申請受理交付一般事務費	旅券法に基づく一般旅券に係る旅券発給申請書の受理および旅券交付関係事務を行う。	58,671			40,360	18,311	30,564			30,564	
県民活動生活課	県民活動および協働の総合推進	多様な主体による協働を推進し、「共助社会づくり」の力が最大限に發揮されるよう、民間からの提案の事業化や企業との包括的連携協定の締結、N P O 法人の認定取得の促進を行う。	443				443	1,194			60	1,134
県民活動生活課	県民活動および協働の総合推進(B経費)	県民の主体的な活動や協働を総合的に推進するための事務に要する費用を計上する。	326				326	378				378
県民活動生活課	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する(公財)淡海文化振興財団の運営に対して補助する。	47,000				47,000	47,000				47,000

県民活動生活課	県民交流センター管理運営費	滋賀県立県民交流センターの管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	54,252			6,709	47,543	56,704			17,771	38,933
県民活動生活課	消費者行政推進連絡調整費	消費者行政の推進、連絡調整にかかる事務に要する費用を計上する。	33				33	33				33
県民活動生活課	市町消費者行政推進対策費	地方消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。	16,418	16,418				19,727	19,727			
県民活動生活課	消費者教育啓発費	消費者教育の体系的・総合的な推進および消費者被害の未然防止のため、学校で使用する教材の作成やトクリュウ等緊急対策にかかる啓発等を実施する。	3,274				3,274	359				359
県民活動生活課	消費者教育啓発費（B経費）	消費者啓発等にかかる事務に要する費用を計上する。	219				219	167				167
県民活動生活課	特定商取引法等の適正運用	特定商取引法等の適正運用にかかる事務に要する費用を計上する。	455	28			427	447	23			424
県民活動生活課	消費生活審議会の運営	消費生活審議会の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	542				542	1,263				1,263
県民活動生活課	センター運営費（B経費）	消費生活センターの運営に要する費用を計上する。	1,674	252			1,422	1,252	125			1,127
県民活動生活課	消費者教育啓発費（B経費）	消費者教育・啓発にかかる事務に要する費用を計上する。	962	425			537	1,108	500			608
県民活動生活課	消費生活相談の処理	地方消費者行政強化交付金を活用し、消費生活相談を担う相談員の研修等を実施する。	584	552			32	4,002	647			3,355
県民活動生活課	消費生活相談の処理（B経費）	消費生活相談の処理にかかる事務に要する費用を計上する。	1,123				1,123	1,123				1,123
県民活動生活課	特定商取引法の適正運用	特定商取引法の適正運用にかかる事務に要する費用を計上する。	86				86	86				86
県民活動生活課	緊急防犯対策支援事業	特殊詐欺等による被害件数・金額が増加していることから、(公社)滋賀県防犯協会に補助金を交付し、県民の防犯対策の強化を支援する。	1,500	1,500								
県民活動生活課	防犯カメラ設置促進事業	防犯カメラの普及促進を図るため、市町が自治会等に対して防犯カメラの設置にかかる費用を補助した場合にその一部を補助する。	21,600	21,600				15,000				15,000
県民活動生活課	「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり条例に基づく事務に要する費用を計上する。	1,349				1,349	1,378				1,378
県民活動生活課	犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアインストップびわ湖（SATOCO）」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策を実施する。	29,640	11,197			18,443	29,481	11,117			18,364
県民活動生活課	地域福利増進事業裁定等事業費	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく事務に要する費用を計上する。	130			130		130			130	
県民活動生活課	土地利用調整費	土地利用調整にかかる事務等に要する経費を計上する。	3,696				3,696	4,458				4,458

県民活動生活課	土地利用計画管理事業	国土利用計画の管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	1,125				1,125	737				737
県民活動生活課	土地取引規制等対策事業	国土利用計画法に基づく土地取引規制にかかる事務に要する費用を計上する。	1,114				1,114	1,116				1,116
県民活動生活課	地価調査事業	国土利用計画法施行令に基づく地価調査事業にかかる事務に要する費用を計上する。	29,937				29,937	29,937				29,937
県民活動生活課	不動産鑑定業者の監督事業	不動産鑑定業者の監督にかかる事務に要する費用を計上する。	123			98	25	123			98	25
県民活動生活課	文書管理システム整備	文書管理システムの円滑な運用を行う。	11,245				11,245	11,245				11,245
県民活動生活課	文書管理費（B経費）	現用公文書等の適切な取扱いの確保に要する費用を計上する。	8,005				8,005	7,939				7,939
県民活動生活課	公文書公開等の推進	滋賀県情報公開条例の適正な運用および情報公開の推進に要する費用を計上する。	343			293	50	297			293	4
県民活動生活課	個人情報保護制度の推進	個人情報の保護に関する法律の適正な運用に要する費用を計上する。	86			29	57	46			29	17
県民活動生活課	行政不服審査会事務費	行政不服審査会にかかる事務に要する費用を計上する。	563			1	562	563			1	562
県民活動生活課	公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会事務費	公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会にかかる事務に要する費用を計上する。	2,654			2,388	266	2,654			2,388	266
県民活動生活課	公文書館運営費	県立公文書館の運営に要する費用を計上する。	1,469				1,469	1,500				1,500
県民活動生活課	歴史公文書管理システム整備費	歴史公文書管理システムの円滑な運用に要する費用を計上する。	13,527				13,527	2,652				2,652
県民活動生活課	県史編さん事業	本県の歩みや先人の努力と知恵を振り返り、ふるさと滋賀への一層の愛着と誇りを育み未来を考える知的資源として後世の幅広い世代に県の歴史を伝えることを目的として県史の編さんに取り組む。	18,529				18,529	15,292				15,292
県民活動生活課	委員報酬	職員（特別職）給与費	8,895				8,895	8,895				8,895
県民活動生活課	委員会運営費	収用委員会運営にかかる事務に要する費用を計上する。	2,174			1,568	606	2,174			1,568	606
県民活動生活課	公文書公開等の推進(会計年度任用職員)	職員給与費	4,083				4,083	3,873				3,873
県民活動生活課	公文書館運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	13,493				13,493	12,654				12,654
県民活動生活課	土地利用推進費（B経費）(会計年度任用職員)	職員給与費	4,126				4,126	3,971				3,971

県民活動生活課	文書管理費（B経費）（会計年度任用職員）	職員給与費	2,545				2,545	2,431				2,431
県民活動生活課	消費生活相談の処理（B経費）（会計年度任用職員）（消費生活センター）	職員給与費	45,713	666			45,047	43,786	1,030			42,756
県民活動生活課	特定商取引法等の適正運用（会計年度任用職員）	職員給与費	4,283				4,283	4,099				4,099
県民活動生活課	特定商取引法等の適正運用（会計年度任用職員）（消費生活センター）	職員給与費	4,547				4,547	4,341				4,341
県民活動生活課	県史編さん専門職員（会計年度任用職員）	職員給与費	20,110				20,110	19,299				19,299
県民活動生活課	職員費（県民活動生活課）	職員給与費	261,781				261,781	244,722				244,722
DX推進課	行政情報化推進事業	行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。	66,385	5,500			60,885	55,406				55,406
DX推進課	行政情報化推進事業（B経費）	行政情報化推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	334,906				20,732	314,174	347,658			19,940
DX推進課	職員ICTサポートセンター運営事業	各所属内事業へのICT活用の促進、事務の効率化およびセキュリティ対策の強化を図るため、端末・アプリケーション等の日々の相談対応、セキュリティ対策および情報提供等ならびに研修を実施する。	33,384				33,384	30,340				30,340
DX推進課	職員ICTサポートセンター運営事業（B経費）	職員ICTサポートセンター運営事業にかかる事務に要する費用を計上する。	884				884	894				894
DX推進課	電子計算機室等運営管理事業	電子計算機室等運営管理事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,228				2,228	2,228				2,228
DX推進課	総合事務支援システム（グループウェア）の整備	グループウェアにかかる運用保守管理業務を委託する。	12,076				12,076	17,842				17,842
DX推進課	データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業	データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、市町との共同利用に向けた調整およびユースケースの実証を行う。	24,955				24,955	9,500				9,500
DX推進課	地域情報化対策事業の推進	ICT化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、地域情報化の推進およびデジタル格差の解消に向けた取組を実施する。	10,523				10,523	10,895				10,895
DX推進課	地域情報化対策事業の推進（B経費）	地域情報化対策事業の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	399,724				5,286	394,438	413,848	5,242		5,154
DX推進課	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	3,694				3,694	3,694				3,694
DX推進課	スマート自治体「滋賀モデル」研究会の運営	滋賀県スマート自治体滋賀モデル研究会の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	256				256	255				255
DX推進課	滋賀県DX推進支援事業	「暮らし」「産業」「行政」の各分野における諸課題の解決に向けた、デジタル技術等の活用方策について、県内市町等の取組を支援する。	30,225				30,225	15,000				15,000

DX推進課	デジタルツール全庁展開による業務改革事業	業務の効率化および正確性の向上を図るため、各デジタルツールの全庁への導入・活用を図る。	56,923					56,923	47,628				47,628
DX推進課	データ連携・分析推進事業	データに立脚した政策立案や市町等との将来的なデータ連携を視野に、庁内におけるデータを利活用する分析基盤を構築・推進する。	39,450					39,450	19,568				19,568
DX推進課	電子県庁推進事業（B経費）	電子県庁推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	67,697			940	66,757	63,038			1,344		61,694
DX推進課	要員養成及び研修事業	要員養成及び研修事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,528					2,528	2,409				2,409
DX推進課	会議録作成支援システム運用事業	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを利用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。	1,120					1,120	1,120				1,120
DX推進課	デジタル変革のための人材育成事業	「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成する。	30,041					30,041	30,000			181	29,819
DX推進課	ビジネスチャットシステム運用事業	ビジネスチャットを導入し、県庁のデジタルシフトを促進することにより、事務のペーパレス化や業務の効率化を推進するとともに、災害時においても行政運営を継続できる環境の整備を図る。	24,060			21	24,039	24,060			21		24,039
DX推進課	行政情報化推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	7,749					7,749	7,348				7,348
DX推進課	職員費(DX推進課)	職員給与費	207,539					207,539	197,378				197,378
人権施策推進課	人権施策推進事業	滋賀県人権尊重の社会づくり条例、滋賀県人権施策基本方針および滋賀県人権施策推進計画に基づき、人権施策推進本部を中心に人権施策の総合的な推進を図るとともに、人権尊重の視点に立った行政を推進する。	6,138					6,138	1,516				1,516
人権施策推進課	人権施策推進事業（B経費）	人権施策推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	65					65	65				65
人権施策推進課	同和行政推進費	同和行政施策について連絡調整を行い、総合的かつ効果的な推進を図るため、滋賀県同和対策本部を設置し、これにかかる事務に要する費用を計上する。	2,214					2,214	2,485				2,485
人権施策推進課	人権啓発活動推進費	人権意識の高揚を図るため、マスメディアや広報誌等、県民にとって身近な情報媒体を活用した啓発や啓発資料の作成、市町の啓発事業への支援等を行う。	44,643	20,840				23,803	47,166	20,840			26,326
人権施策推進課	人権啓発活動推進費（B経費）	人権啓発活動の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	739					739	818				818
人権施策推進課	地域総合センター事業推進費	福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターを設置・運営する市町に対し、運営費・施設等整備事業費に対する助成等を行う。	397,409	248,430	82,200			66,779	158,932	91,025			67,907
人権施策推進課	地域総合センター事業推進費（B経費）	地域総合センター事業の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	3,588	1,221				2,367	3,588	1,221			2,367
人権施策推進課	人権センター事業推進費	同和問題をはじめとする人権課題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を支援する。	146,064					146,064	243,340				243,340
人権施策推進課	職員費(人権施策推進課)	職員給与費	107,650					107,650	96,690				96,690

CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	滋賀県CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金事業	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現に向けて、関連施策の円滑な推進を図るため、基金を運営する。	18,926			18,926		4,193			4,193	
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	条例計画進行管理事業	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例および計画の適正な運用や進行管理に必要な経費を計上する。	6,376			3,268	3,108	16,896			14,000	2,896
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	事業所CO <sub>2</sub> ネットゼロ支援事業	条例の円滑な推進を図るため、事業活動を定量評価する「貢献量」の算定を実施し、事業活動における取組を促進する。	1,100				1,100	1,121				1,121
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	CO <sub>2</sub> ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業	CO <sub>2</sub> ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO <sub>2</sub> ネットゼロ・オフィス滋賀）に基づき、温室効果ガス削減に向けた取組を推進する。	46,433	36,266		9,960	207	290,383	191,660	68,400	30,000	323
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進費（B経費）	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりの推進等にかかる事務に要する費用を計上する。	4,037				4,037	3,437				3,437
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	スマート・ライフスタイル普及促進事業	家庭部門における温室効果ガス排出削減の取組を促進するため、高効率給湯器や太陽光発電設備等の省エネ・再エネ設備導入を支援する。	304,489	259,998			44,491	171,836	127,345			44,491
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	産業・業務部門における温室効果ガス削減の取組を促進するため、ワンストップ相談窓口の設置や専門家による省エネ診断、省エネ・再エネ等設備導入など、中小企業の脱炭素経営を支援する。	111,251	10,805		47,550	52,896	105,357			52,461	52,896
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	温室効果ガス排出量可視化支援事業	中小企業が温室効果ガス排出量の算定ができるようになるための支援を実施するとともに、中小企業版SBT認定取得に向けた支援を実施する。	10,000			10,000						
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	サプライチェーンでの脱炭素化推進事業	県内に拠点をおく大手・中堅企業等と連携し、サプライチェーンでの脱炭素化を支援することにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速化を図る。	12,000			12,000		10,000			10,000	
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	次世代自動車普及促進事業	運輸部門等におけるCO <sub>2</sub> ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）および充電インフラ設備の購入に対して支援する。	8,946			8,946		12,864				12,864
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	ペロブスカイト太陽電池社会実装モデル構築事業	これまでのシリコン製太陽光パネルでは設置困難な県有施設にペロブスカイト太陽電池を導入する。	60,000		16,200	43,800		250,186	160,000			90,186
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	水素社会づくり推進事業	内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした本県の水素社会づくりの推進に向けて、水素エネルギー利活用のプロジェクトの組成を目指した検討を行う。	35,594	6,707		28,887		32,876	895			31,981
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	【挑】水素社会づくり推進事業	内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした本県の水素社会づくりの推進に向けて、水素エネルギー利活用のプロジェクトの組成を目指した検討を行う。	8,406	4,203			4,203	5,510	2,755			2,755
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	ムーブメント加速化推進事業	「しがCO <sub>2</sub> ネットゼロムーブメント」の気運向上を図るために、「ゼロナビしが」の運営やネットゼロフォーラムしがの運営、次世代を担う若者による情報発信、イベントの開催等を行う。	19,717			7,860	11,857	33,103			20,656	12,447
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	びわ湖カーボンクレジット普及促進事業	県産のJ-クレジットである「びわ湖カーボンクレジット」の普及促進を図ることで、県内におけるCO <sub>2</sub> 削減取組の加速化やCO <sub>2</sub> 排出量の「見える化」を促す。	7,253				7,253	2,942				2,942
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	地球温暖化防止活動推進センター運営事業	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりに向けた普及啓発事業を実施するとともに、各種団体と連携して、認知から行動への変革を促す取組を推進する。	22,614			22,452	162	22,614			22,452	162
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	気候変動適応推進費（会計年度任用職員）	職員給与費	1,091				1,091	1,035				1,035
CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,848				3,848	3,652				3,652

CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	職員費(CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課)	職員給与費	102,597				102,597	102,511				102,511
統計課	統計調査事務費（A経費）	総合行政ネットワークの運用に要する費用を計上する。	6,640				6,640	6,640				6,640
統計課	統計調査事務費（B経費）	統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	9,111	5,476			3,635	8,337	5,343			2,994
統計課	統計調査員確保対策費	統計調査員確保対策にかかる事務に要する費用を計上する。	1,738	1,738				1,698	1,698			
統計課	統計普及費	統計の普及啓発にかかる事務に要する費用を計上する。	4,021	1,031			2,990	3,819	1,238			2,581
統計課	統計出前授業費	児童生徒の統計データの理解・活用力の向上と、統計の有用性や統計調査への協力の重要性に関する教育の充実を図るために、学校等に出向いて統計出前授業を行う。	233	233				228	228			
統計課	学校基本調査費（会計年度任用職員）	職員給与費	1,405	1,018			387	1,329	967			362
統計課	毎月勤労統計調査費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,144	3,144				2,986	2,986			
統計課	社会生活基本調査費（会計年度任用職員）	職員給与費	1,010	1,010								
統計課	経済センサス活動調査費（会計年度任用職員）	職員給与費	8,631	8,243			388					
統計課	職員費	職員給与費	207,420	171,748			35,672	198,974	166,893			32,081
統計課	統計出前授業費（会計年度任用職員）	職員給与費	4,544	4,126			418	4,360	3,965			395
統計課	証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業費	政策のPDCAサイクルに包括的に参画し、伴走する形でEBPMの実施を支援する。	2,000				2,000	2,000				2,000
統計課	アジア太平洋統計研修所実地研修費	令和8年度アジア太平洋統計研修所SDGsコース実地研修にかかる事務に要する費用を計上する。	960	960								
統計課	学校基本調査費	学校基本調査にかかる事務に要する費用を計上する。	705	705				703	703			
統計課	学校保健統計調査費	学校保健統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	202	202				199	199			
統計課	家計調査費	家計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	20,264	20,264				18,092	18,092			
統計課	小売物価統計調査費	小売物価統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	10,609	10,609				9,563	9,563			

統計課	経済センサス費	経済センサス調査区管理にかかる事務に要する費用を計上する。	375	375				288	288			
統計課	経済センサス活動調査費	令和8年経済センサス-活動調査にかかる事務に要する経費を計上する。	85,746	85,746				2,980	2,980			
統計課	労働力調査費	労働力調査にかかる事務に要する費用を計上する。	21,672	21,672				17,398	17,398			
統計課	毎月勤労統計調査費	毎月勤労統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	18,340	18,340				15,629	15,629			
統計課	毎月人口調査費	毎月人口推計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	1,586				1,586	3,981				3,981
統計課	社会生活基本調査費	社会生活基本調査にかかる事務に要する費用を計上する。	13,045	13,045								
統計課	県民経済計算統計費	県民経済計算の推計、鉱工業指数および県産業連関表の作成にかかる事務に要する費用を計上する。	361				361	368				368